

地域力強化プラン

～「Society 5.0時代の地方」～

2018年12月20日
総務省

前提となる時代認識

Society5.0の到来 / 限界まで進んだ東京一極集中が孕むリスク、地方の疲弊 / 多発する災害

持続可能な地域社会の実現

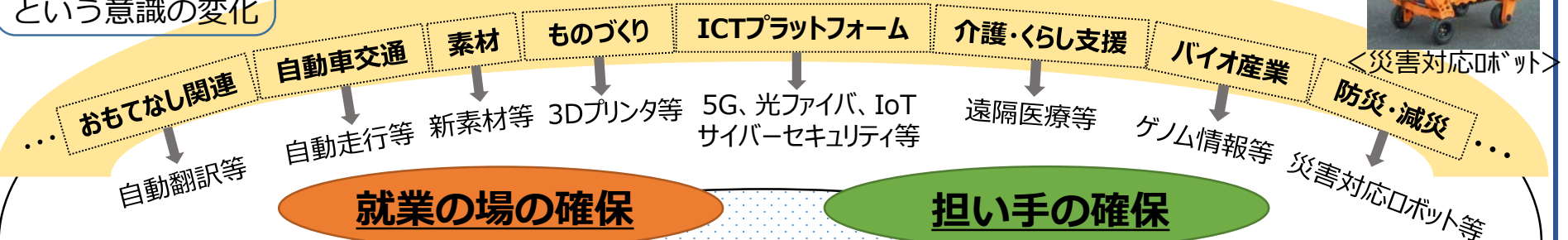
～Society5.0の様々な可能性を活用する地域へ【地域力の強化】～

若者たちの「生活環境を変えたい」という意識の変化

Society5.0を支える技術



<災害対応ロボット>



就業の場の確保

担い手の確保

【地域コミュニティの維持】

生活サービスの確保

安心して暮らせる地域づくり

【地域の安心・安全の確保】



<自動翻訳>



<遠隔医療>

【安定的な地方税財政基盤の確保】

- ・ 一般財源総額の確保
- ・ 地方法人課税の偏在是正
- ・ 地方行財政改革の推進

1. 時代認識

- Society5.0に向けた大変革期の入口に立つとともに、東京一極集中が孕むリスクや地方の疲弊が限界を迎えた時代にあり、さらには災害の多発に直面

2. 目標

- こうした中、持続可能な地域社会の実現に向け、Society5.0の様々な可能性を活用して、地域コミュニティの再生と維持と地域の安心・安全の確保に取り組む必要

3. 地域コミュニティの再生と維持

- Society5.0を支える様々な革新的技術を活用した、就業の場の確保・生活サービスの確保
 - 就業の場の確保
 - ・革新的技術の活用による地域の基幹産業・観光業の高度化や新産業の創出
 - ・東京一極集中が孕むリスクを踏まえた、サテライトオフィスの活用を含む企業の地域への移転促進
 - 生活サービスの確保
 - ・自動運転、遠隔医療、遠隔教育などの活用
 - ・自治体窓口における翻訳システムの導入等による、業務プロセスの効率化（行政の効率化）
- 若者たちの「生活環境を変えたい」という意識の変化を捉えた担い手の確保
 - ・都市部の移住関心層に対する地域の雇用・生活情報の提供
 - ・地域活性化活動への関与（地域おこし協力隊等）

4. 地域の安心・安全の確保

- 災害の発生予防に資する防災インフラの整備、災害に対応できる人材の確保、インフラの適正管理の推進等による安心して暮らせる地域づくり

5. 取組の進め方

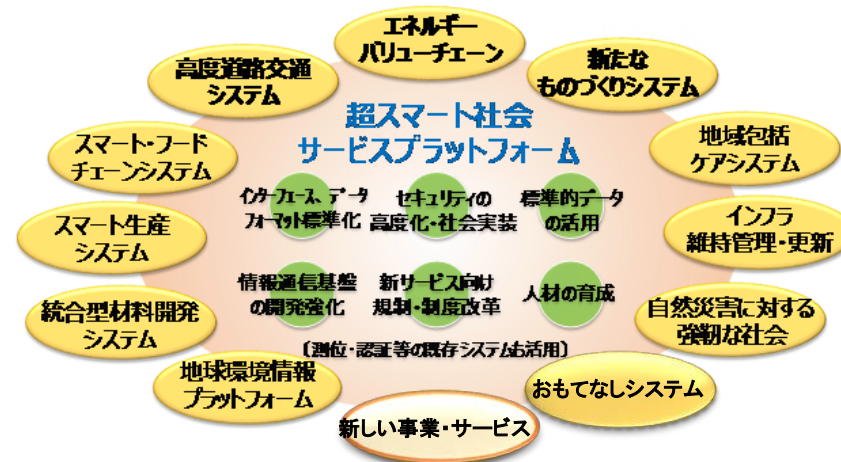
- Society5.0に向けた大変革期の入口に立ち、地方にも大きな影響を与えると考えられるが、地方公共団体等に浸透するには至っていない。
- 「Society5.0時代の地方」をキーワードとして、その実現に向けて、まずは認識の「共有」が必要。
- そのため、「総務省地域力強化戦略本部」を設置し、以下の取組を展開する。
 - ① 「Society5.0時代の地方」を支える革新的技術の実装例・導入支援策を全国の首長と共有（メール送付）
→地方公共団体からも優良事例を募集し、必要な施策の提案も受付（双方向）
 - ② それを受けて「総務省地域力強化戦略本部」を中心として、
 - （i）新たな革新的技術の実装例・導入支援策の広報を持続的に実施。
 - （ii）優良事例の横展開等に取り組み。
 - （iii）要望等を踏まえ、新たな施策展開を実施。
- 各府省所管に関わる課題についても、可能な限り連携を呼びかけ、対応。
- 当面取り組むべき事項への取り組みだけでなく、並行して中期を見通して取り組む課題にも、方向感を持って対応。

- 世界では、ものづくり分野を中心に、ネットワークやIoTを活用していく取組が打ち出されている。我が国ではその活用を、ものづくりだけでなく様々な分野に広げ、経済成長や健康長寿社会の形成、さらには社会変革につなげていく。また、科学技術の成果のあらゆる分野や領域への浸透を促し、ビジネス力の強化、サービスの質の向上につなげる
- サイバー空間とフィジカル空間（現実社会）が高度に融合した「超スマート社会」を未来の姿として共有し、その実現に向けた一連の取組を「Society 5.0」※とし、更に深化させつつ強かに推進
 - ※狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続くような新たな社会を生み出す変革を科学技術イノベーションが先導していく、という意味を持つ
- サービスや事業の「システム化」、システムの高度化、複数のシステム間の連携協調が必要であり、産学官・関係府省連携の下、共通的なプラットフォーム（超スマート社会サービスプラットフォーム）構築に必要な取組を推進

（引用：内閣府「第5期科学技術基本計画の概要」第2章（2））

超スマート社会とは、

「必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会」であり、人々に豊かさをもたらすことが期待される



（引用：内閣府「第5期科学技術基本計画の概要」第2章（2））

〔技術革新〕

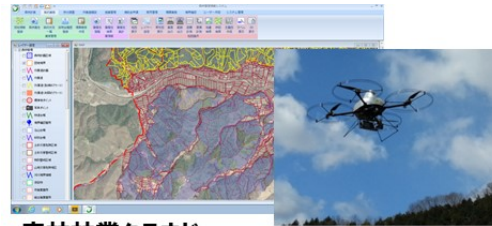
農業

自動運転、
ドローン



トラクターの自動運転

〔地方での実装イメージ〕



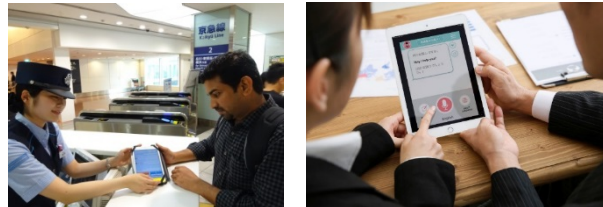
森林林業クラウド
クラウドやドローンを活用した森林
資源管理

☆【未来の姿】「全自動農村」



観光

多言語翻訳
(来年には10言語が
TOEIC800点レベル)



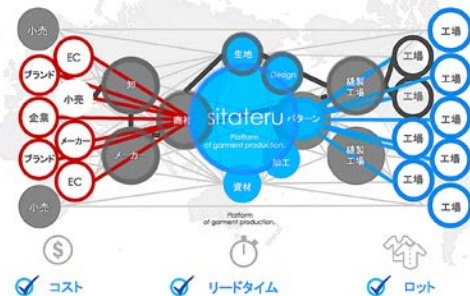
多言語音声翻訳活用(京浜急行電鉄・三菱地所)

☆【未来の姿】「時空メガネ」



地場産業

ネット販売
マッチングプラットフォーム



中小の縫製工場
の効率的な受発
注のマッチング

☆【未来の姿】「職場スイッチ」



5G・セキュリティ

5G、4K・8K



古民家や蔵を改装したサテライトオフィスにて4K等の映像編集を実施

〔技術革新〕

医療

5G
4K・8K
クラウド



〔地方での実装イメージ〕



遠隔医療、医療情報をクラウドで共有

☆【未来の姿】「いつでもドクター」



教育

クラウド



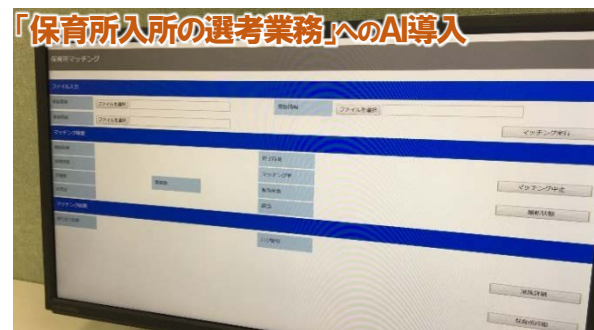
いつでもどこでも教材を活用できるクラウドプラットフォーム
(タブレット端末を持ち帰っての家庭学習)

☆【未来の姿】「パノラマ教室」



自治体

業務効率化AI・RPA
多言語翻訳



保育所の利用調整業務が1,500時間が数秒に

☆【未来の姿】「どこでも手続き」



1. 趣旨

- 持続可能な地域社会の実現に向けて、地域コミュニティの再生・維持、地域の安心・安全の確保に取り組むための省内横断的な組織
- 以下の取組を実施
 - 新たな革新的技術の地方における実装例、導入支援策の広報
 - 地方における優良事例の調査、横展開
 - 地方公共団体からの施策の提案・要望等を踏まえた新たな施策展開の検討 等

2. 組織体制

- 本部長 : 総務大臣
- 本部長代理 : 総務副大臣、総務大臣政務官
- 副本部長 : 事務次官、総務審議官
- 本部員 : 官房長、官房総括審議官（マイナンバー情報連携、政策企画（副）担当）、官房総括審議官（広報、政策企画(主)、公文書管理担当）、官房総括審議官（情報通信担当）、官房政策立案総括審議官、官房地域力創造審議官、行政管理局長 行政評価局長、自治行政局長 自治財政局長 自治税務局長、国際戦略局長 情報流通行政局長 総合通信基盤局長、統計局長 政策統括官（統計基準担当）、消防庁長官
(事務局：地域力創造グループ地域政策課)

1. 「総務省・地域力強化戦略本部」のHP・SNS

○ 「総務省・地域力強化戦略本部」のHP構築

- ・以下の内容を1月以降に実施する「2. ターゲット別の効果的広報」の実施前に掲載。
 - i) 「プラン」の基本的考え方・施策の考え方（各部局のHPリンクを参考貼付）
 - ii) 「プラン」関係の施策の優良事例（同上）

○ 「総務省・地域力強化戦略本部」からのメール・SNS等による発信

- ・「プラン」関係の施策、優良事例、関係イベント等の紹介を実施
- ・「プラン」関係の施策や各地域の優良事例に関する記事を関係部局において作成し、メール・SNS等で発信

2. ターゲット別の効果的広報

①国民向け広報

○ 政府広報・広報誌「総務省」の活用

- ①広報誌「総務省」4月号
 - ・以下の内容等を念頭に検討
 - i) 大臣、有識者、先進的な取組を行う自治体等の関係者との座談会
 - ii) 「Society5.0時代の地方」として紹介する先進的な取組の紹介
- ②政府広報
- ③地方政経懇話会等を活用した広報

②自治体向け広報

○ 「地域力強化ブロック会議」の開催

- ・2019年1月～2月に各ブロックで開催
- ・ブロック毎に主に首長・自治体職員を対象に実施
- ・中小企業庁、金融庁、観光庁、農林水産省、文化庁等の関係省庁も参加

③企業向け広報

○ 経済団体との意見交換会

- ・「プラン」の内容の周知・広報
- ・関連施策の紹介

○ 総務省・各地方支分部局での地元経済団体等との意見交換会

- ・総務省と各種経済団体との意見交換会や、管区行政評価局や総合通信局等における、地域経済団体等との意見交換会の場を活用した「プラン」の広報

1. 就業の場の確保

(1) 地域の既存産業を高度化する、新産業を創出する

- 工場産業・農業等地域の基幹産業への革新的技術の実装
IoT技術（センサー、ドローン等）、AI技術等革新的技術の地域産業への活用による産業高度化
- 5Gを支える基盤整備による地域での新たな市場創出・社会課題解決
条件不利地域において、5GやIoT等を支える高速・大容量なICT基盤を整備するとともに、総合実証等を実施を通じて、様々な産業分野への5Gの利活用による新たな市場創出や、社会的課題の解決を促進
- 地域の人材・新技術を駆使した地域ぐるみでの観光産業の振興
地域おこし協力隊・地域おこし企業人・地域住民等の地域内外の資源・地域企業（放送コンテンツを制作する事業者を含む）や、多言語翻訳・モバイル決済・4K・8K等の新技術の総力を挙げて、インバウンド観光をはじめとする地域の観光を活性化

(2) 地域への企業の移転を促進する

- テレワーク・サテライトオフィスの推進
テレワーク・サテライトオフィスの推進により、日本全国どこでも仕事ができる環境を構築し、地方への新たな企業誘致を推進

(3) 地域内産業チェーンを構築する

- 地域資源や地域の企業・大学の力を活用した事業創出
地域の様々な資源や、地域の農・工・商・学等の多様な主体の連携促進による、地域における新規事業創出
〔中期を見通した取組〕・・・産官学連携による地域企業振興施策に関する各府省横断的な評価、調査の実施
- 分散型エネルギーの推進
バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業の立ち上げを、経産省・農水省・環境省と連携して支援

2. 担い手の確保

(1) 地域の担い手を育成する

- 技術革新をはじめとする社会変革に対応した人材の育成
AI、ICT等をはじめとする革新的技術による社会変革への対応に習熟した地域コミュニティ・地域企業を支える人材の育成の推進
- 地域課題解決に資するアドバイザー等の人的支援の充実化
地域おこし企業人、地域力創造アドバイザー、地域情報アドバイザー等、公務員を含む先進的人材による地方公共団体・地域企業・住民組織等へのノウハウ移転を支援

(2) 地域への移住・定住を促進する

- 地域おこし協力隊のなり手の確保、地域への定住・定着の促進
地域おこし協力隊の地域要件の緩和、起業・事業継承の支援や「おためし地域おこし協力隊」の創設等による定住・定着の促進
- IoT・ICT技術を活用した地域ぐるみでの移住関心層への情報提供・相談体制の強化
IoT・ICT技術を活用するとともに、地域金融機関等多様な主体を巻き込んだ移住関心層への仕事・生活関係情報の提供支援や、「移住・交流情報ガーデン」等を活用した移住関連イベントの実施等による、移住関心層等への情報提供・相談体制の強化
- 都市部の中高年層や地域の人材の発掘、マッチングの推進
都市部等の中高年層や育児等で離職中の地域の人材等の多様な人材と、人手不足に悩む地域企業等をマッチングするとともに、地方公務員の人材活用を推進
〔中期を見通した取組〕・・・事業継承に対する支援施策に関する各府省横断的な評価、調査の実施
- 地域における多文化共生の推進
多文化共生アドバイザーの創設等による地域における多文化共生の更なる推進

(3) 地域との多様な「関わり」を創出する

- 地域と多様に関わる「関係人口」の創出、拡大
地域と多様に関わる「関係人口」・「関係地域」を創出し、地域外の者の地域への関与・関心を高める

3. 生活サービスの確保

(1) 地方公共団体が提供する生活サービスの創出・高度化を促進する

- 自治体業務へのICTやAI等の導入促進
ICTやAI等を活用した標準的かつ効果的な業務プロセスを構築するとともに、RPAを導入する
- 地域のデータを活用した地方公共団体による効率的な生活サービスの提供促進
スマートシティをはじめ、オープンデータ等の地域のデータの活用による公共・生活サービスの効率的・効果的提供
- 教育分野への新技術導入促進
教育分野におけるクラウド化を推進し、学校現場におけるデータ利活用により、教育の高度化、教職員の事務の効率化等を促進
- 水道・下水道分野へのICT技術導入促進
浄水場等の集中管理・遠隔操作、管渠の自走点検等、ICT技術を活用した水道・下水道管理の推進
- 広域での生活サービスの提供と遊休資産の活用推進
連携中核都市圏・定住自立圏をはじめとするサービス提供の広域的対応と遊休資産の効果的活用の推進

(2) 住民組織が提供する生活サービスの創出・高度化を促進する

- 集落を支える住民組織の生活サービス提供能力の向上
集落を支える地域運営組織における、生活サービス関連（買い物支援、移動支援）などの収益事業の起業等を支援
- 「共助」の仕組みのICT、IoT技術の導入による効率化・高度化
地域内の助け合いへの先進技術の導入や活用等を支援することによる「共助」の仕組みの効率化・高度化の推進

(3) 企業等が提供する生活サービスの創出・高度化を促進する

- 医療・介護・健康分野におけるICT利活用の推進
実証を通じて、安全かつ効果的な遠隔医療実施モデルを構築
地域の拠点病院と過疎地等の病院をつなぐ遠隔医療導入
- 地域公共交通の高度化の推進
〔中期を見通した取組〕・・・地域公共交通確保施策に関する各府省横断的な評価、調査の実施
- 4K・8K等の放送環境の高度化の推進
条件不利地域における4K・8K放送の受信環境の整備を推進
- ICT技術を活用した郵便局と地方公共団体等の地域連携強化
郵便局におけるICT技術の活用による地域課題解決の推進
- 地域における基礎的なサービスの提供体制の充実
公益性を持つ民間サービスを効果的に提供できる法人制度等の研究
- 海外展開の推進による国際競争力強化
生活サービスの国際競争力強化に向けた地域発のICTの海外展開の推進

4. 安心して暮らせる地域づくり

- 災害の発生予防に資する防災インフラの整備
「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業の円滑な執行を図るとともに、当該事業とも連携しつつ、地方公共団体が単独事業として実施する河川、治山、農業水利施設等の防災インフラの整備を推進
- 消防防災体制の充実強化
多様化・大規模化する災害に迅速かつ的確に対応するため、「自らの命は自らが守る」を前提に、大規模災害に出動する緊急消防援助隊や地域防災力の中核となる消防団の充実強化をはじめとした取組により、住民が安心して暮らせる地域づくりを推進
- 災害に対応できる人材の確保等
大規模災害の発生時において十分な職員派遣ができる体制の整備を推進
- インフラの適正管理の推進
インフラの機能を適切に発揮できるよう、長寿命化対策や点検のICT化を含む、インフラの総合的な適正管理を推進
- 地域社会の維持・再生
将来にわたり安心して暮らせる地域社会の維持・再生を図るため、地方の自主的・主体的な取組を推進
- 地域防災における先進技術の利活用推進
アラート・G空間防災システムの普及・利活用や、防災拠点向けWi-Fi環境の整備等による、先進技術の防災分野での活用促進